

一般質問

(4面～6面) 9月5日、6日、7日、8日

※原稿は市長部局の答弁も含めて各議員が作成しています。二次元コードをスマートフォン等で読み取ると、YouTubeでご覧いただくことができます。

会派の略称

(自民党・信頼)	自由民主党・信頼の小金井	(こが おも)	小金井をおもしろくする会
(みらい)	みらいのこがねい	(参政党)	参政党小金井
(子どもの権利)	子どもの権利を守る会	(生活者ネット)	生活者ネットワーク
(日本共産党)	日本共産党小金井市議団	(緑・つながる)	緑・つながる小金井
(公明党)	小金井市議会公明党	(街の仲間たち)	街の仲間たち

HPVワクチン接種の男子接種にも助成を

吹春やすたか (自民党・信頼)



今、医療関係者から男子へも接種が必要と言われている。成人後接種は効果が薄く、若いうちに接種する方が効果があるとデータが出ています。年齢的に13歳を目処とした方がいいという説もある。男子接種のメリットは性交渉によるHPV感染リスクを減らし、年間約1万人と言われる国内の子宮頸がん発症を将来的に防げる。我が国含む世界的な傾向で中咽頭がんの発症率が男女とも増加傾向である。25年前と比較して男性新規診断患者の半数以上がHPV関連感染と考えられ



る。接種男子の陰茎がん、肛門がん等の予防にもなる。欧米各国では男子へも積極的な接種勧奨が進みオーストラリアでは男子女子共に8割近く、アメリカでも男子女子共に5割を超える接種をしている。国内でも市区町9行政で男子接種を実施している。そこで、本市でも男子へのHPVワクチン接種助成を検討しないか。

部長 小金井医師会から男性HPVワクチン接種への助成の要望を受けている。国においては男子接種の定期接種化の議論中である。都の自治体への補助金実施の動向や既に実施している自治体や近隣市の状況を注視しつつ検討したい。

避難行動要支援者の支援は「近助」のチカラで

鈴木成夫 (みらい)



避難行動要支援者の個別支援プラン(以下「プラン」)作成の努力義務化に伴うプラン作成は、近助(隣近所の助け合い)でと考えるが、プラン作成者数を増やす工夫、支援者選定の課題は何か。また、モデル地区以外の障がい者のプラン作成に障害者相談事業所の活用を検討しないか。

部長 令和5年7月20日に避難行動要支援者支援モデル地区自治会連絡会を開催し課題共有と意見交換をした。令和6年1月頃には優先度の高い名簿登載者100人に対しプラン作成者を募る予定。自治会連絡会で今



個別支援プラン作成者数を説明する鈴木議員



後のプラン作成について。(1)市主体で民間のケアマネジャー等に作成依頼(2)従来どおり町会・自治会で作成する(3)本人または家族が作成する3パターンの説明をした。障害者相談事業者への協力依頼は検討中。

■その他、防災力向上のための自主防災組織の支援拡充について質問しました。

災害時のトイレ問題／単身高齢者の住居対策

小林正樹 (公明党)



9月1日は関東大震災から100年の節目となる防災の日である。防災の取組として発災後に生活環境の悪化やストレスが原因で亡くなる災害関連死への対策も必要であり、その中でトイレ問題への対応も重要とされる。(ア)避難所となる学校の屋内運動場、屋外にあるトイレの状況は。(イ)マンホールトイレの整備は。(ウ)避難想定において防災計画に定めた数に対する充足状況は。(エ)自宅避難時のトイレ対策を周知すべきである。

部長 (ア)最優先課題として洋便器化を実施し令和3年度には全校の整備を完了



した。(イ)小中学校14校のうち10校で整備済み。来年度には全てに整備される。(ウ)来年度で充足される。(エ)周知を図っていく。

2 単身高齢者の住居問題について、連帯保証人や緊急時の連絡先の確保、訪問などによる見守り支援などといったソフト面での対応・住宅確保要配慮者の入居を拒まない低家賃の住宅の確保などといったハード面での対応が必要である。(ア)IoT技術を活用した最新の見守り制度を導入しないか。(イ)社協の「おたすけあんしんパック」の周知を注視する。

武蔵小金井駅北口再開発／図書館本館の将来

五十嵐京子 (自民党・信頼)



6月議会で武蔵小金井駅北口駅前東地区市街地再開発準備組合発行のまちづくりニュース創刊号が配布された。歓迎すべきことで、多くの市民が待っている事業である。(ア)特に地域の市民には情報の発信をしていただきたい。(イ)人口減少になっても駅周辺には賑わいの創出が必要であり、継続的に人が集まり公共サービスが展開される場所の確保を検討してほしい。(ウ)資金的な準備で基金を積み立てていくべきではないか。

部長 (ア)準備組合として調整したい。(イ)貴重な意見と受け止めた。(ウ)資料作成の中で整理していく。図書館本館について、昨年3月発行の図書館基本計画に、施設の収蔵能力は既に限界を超えているとある。多摩26市の比較で、市民一人当たり図書費は上から2番目だが、延べ床面積は下から3番目。ゆつたりと書籍などに目を通す環境が求められている。長寿命化計画では修繕を図ることになっているが、市民サービス上これで良いのか。

部長 関係部署と連携を持ち適切な施設の在り方に努めたい。

教育長 課題が大きいことは認識している。

市長 優先すべき機能を教育委員会とも検討したい。



市内に一つしかない市営屋外運動場の整備向上を

沖浦あつし (みらい)



昨年度、市が実施したアンケートで市民要望の多かったグラウンド整備について。(ア)上水公園運動施設(通称市営グラウンド。以下「市営G」)について、個別施設計画には管理棟(建物)の記載のみ、整備面で施設計画はあるか。(イ)本市スポーツ推進計画に市営Gの整備計画はあるか。(ウ)市営Gの整備レベル向上は、施設の老朽化対策とは関係ない。スポーツ振興の観点で、今年度の施設方針質疑では「場所がないことが本市の一番大きな課題。その課題には、限られた場所での質の向上」と市長答弁がある。

さらに本市基本構想の施策の方向性の冒頭には「施設の計画的な整備を進め」とある。市営Gの整備計画を作るなり、市民に見える形で協議検討していくべきと考えられるが、見解はどうか。

部長 (ア)中長期的な維持保全の方向性がなく、策定していない。(イ)具体的整備内容の計画はない。老朽化対策優先で施設改修する。

教育長 (ウ)市営Gの整備は大きな課題と捉える。現時点では具体的な約束は難しいが、問題点は認識しており、引き続き努力する。

■その他、市道に越境する樹木の対応と市民への周知、市民交流センターの利用環境について質問しました。



生成AIの活用／産後ケアの拡充／0～2歳支援

水谷たかこ (こがねい)



(ア)多摩26市で半数以上の自治体が生成AI(ChatGPT等)を導入または検討しているが、本市の検討状況は。(イ)ガブテック東京に期待できることは。

部長 (ア)無料トライアル等を活用した検証を行い、利用環境の整備につなげていきたい。(イ)オンライン手続の推進やDX人材の活用将来的には電子契約システムの導入等に期待する。

2 産後ケア事業について。(ア)桜町病院は母子分離で母乳育児しづらい。(イ)矢島助産院では宿泊も利用したいとの声があるがどうか。

部長 (ア)生後4か月以内なら母子同室が可能。(イ)利用者との声もあり、拡充を事業者と協議していきたい。

3 (ア)保育園児1人に年間約24万円の税金が使われ、保育園未利用の0～2歳児とのバランスを欠く。何か支援が必要では。(イ)子育て応援券の検討状況は。(ウ)子ども商品券のデジタル化を。必要があると感じている。(イ)サービスを利しやすくなり子育て世代の支援につながるが、大規模な事業であり、本市で実施するならば、かなり大きな課題であり、負担になる。(ウ)利用者の利便性の向上や事務の負担軽減、効率化につながる。課題はあるが導入に向けて検討したい。



デジタル地域通貨を創設し地域経済の振興を

村山ひでき (みらい)



キャッシュレス総合決済事業者と個店との間には決済、振込手数料等が発生し利益を圧迫している。事業者の負担を軽減し、地域内消費者への還元を増やし、資金の地域外への流出を減らすため、デジタル地域通貨という独自の決済手段を作り出し商圏を確保し商店を守るべき。行政によるポイント付与サービスでデジタル地域通貨で行うことも可能。(ア)デジタル地域通貨の課題は。(イ)さくらポイントカード事業の課題は。(ウ)さくらポイント事業を継続し発展的に課題を解消するため、関係地域団体、地元

金融機関、市の3団体で研究する場をつくらないか。

課長 (ア)地域通貨は限られた地域や共同体の中で使用する仕組み。消費者にとって広域的な使用ができず利便性が高いとは言えない。導入コストやランニングコストを誰が負担するのかも課題。消費者が「使ってみよう、使い続けよう」と思えるか、「自走できる仕組み」となっているか。ポイント。(イ)加盟店はピーク時の約半分の78店、ポイント売上額も2割程度まで減少。機器のメンテナンスも課題。(ウ)商業環境が大きく変化している中で同じような事業形態を維持するのは厳しい。研究課題としたい。

